



FISL News Letter

国際連帯税・金融取引税

第10号/2015年2月26日

◆発行・連絡先：国際連帯税フォーラム(FISL)事務局◆

FORUM FOR INTERNATIONAL SOLIDARITY LEVIES (FISL)

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 3F オルタモンド気付
Tel: 03-3831-4993 Fax: 03-3834-2406 ウェブサイト: <http://isl-forum.jp/>

世界の貧困・格差とグローバル連帯税

いまイスラム国(IS)のテロや、中東からそして欧州・米国から同国へ戦闘員として参加する者が後を絶たないなど深刻な事態が起きています。こうしたテロの背景には、中東・アフリカの貧困や格差があり、欧州では移民たちへの格差や差別があると、多くの識者が指摘しています。

かつて、2001年ニューヨークで9.11同日テロがあり、この時もテロの背景として貧困・格差が問題となり、翌2002年国連開発資金会議では米国や欧州がODA(政府開発援助)の増額を決定しました(日本は時代に逆行し10%削減)。この国連会議は、2015年までに「世界の絶対的貧困を半減する」等のミレニアム開発目標(MDGs)実現のための資金会議でした。

そして2015年。確かに1日1.25ドル以下で生活する絶対的貧困層の「半減」は、途上国の努力と先

進国からの支援で、2010年の段階で実現しました。が、1日2ドル以下で生活する貧困層は未だ27億人もおります。そういう中で、本年9月の国連サミットではMDGsに替わる2030年を期限とする目標＝ポストMDGsが採択されます。

これに先立ち7月には第3回国連開発資金国際会議がアジアベバで開催されますが、この15年の経緯を見ると、先進国の公的資金であるODAが決して十分でなかったことが証明されています。

とするならもうひとつの公的資金であるグローバル連帯税(航空券税や金融取引税など)が求められます。テロ等は力だけで抑えきれぬものではありません。途上国の貧困や格差を是正していくため、ODAや連帯税など公的な資金援助を含む自立のための支援が今こそ求められています。

講演会：「ピケティ『21世紀の資本』と資本主義の未来」

◎日時：4月12日(日)14:30～16:30

◎会場：自治労会館2F会議室

・講師：本田浩邦(獨協大学経済学部教授)
*先生はNHKEテレで放映されていた「ピケティの白熱教室」に資料提供していました

・主催：国際連帯税フォーラム
*問い合わせは、info@isl-forum.jp まで



民間税制調査会第2回シンポジウム：「消費税を考える」

◎日時：年3月22日(日) 13:00～16:30

◎会場：青山学院大学17号館4階17410教室

◎申込み：下記のアドレスから

yoshimikimiki@gmail.com

●シンポジウム

- ・司会：水野和夫(日本大学教授)
- ・パネラー：青木 文(千葉商科大学大学院商学研究科客員教授)
- 志賀 櫻(日弁連税制委員会)
- 田中秀明(明治大学教授)
- 三木義一(青山学院大学教授)
- 峰崎直樹(東京工業大学非常勤師)

◀写真は、民間税制調査会設立記念シンポ(2月8日)のもよう